



平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



学校法人 九州国際大学

(平成25年5月30日 理事会)

— 目 次 —

I. 学園基本情報

1. 法人の概要.....1
2. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 24 年 5 月 1 日現在）.....3
3. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 25 年 5 月 1 日現在）.....4

II. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理.....5
2. 人事関係.....5
3. 施設拡充関係.....5
4. 財務関係.....6
5. 情報公開.....7
6. その他(オリンピック出場).....7

[九州国際大学]

1. 教育概要.....8
2. 学校運営・教育研究.....10
3. 学生支援.....11
4. 就職支援.....12
5. 研修事業.....13
6. 地域連携・地域貢献.....13
7. 国際交流.....14

[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要.....15
2. クラス編成.....16
3. 進学サポート体制.....16

[九州国際大学付属中学校]

1. 教育概要.....17
2. 教育活動の特色.....17
3. 教科目標.....18

III. 庶務報告

1. 学校法人九州国際大学.....19
2. 九州国際大学.....19
3. 九州国際大学付属高等学校.....21
4. 九州国際大学付属中学校・一貫部.....22

IV. 卒業者数・就職(進学)者数及び活動結果

1. 九州国際大学.....23
2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校.....26

V. 財務概要

1. 資金収支計算書.....27
2. 消費収支計算書.....28
3. 貸借対照表.....29
4. 財産目録.....30
5. 財務比率表.....31
6. 財務比較表.....32
7. 監事監査報告書.....33

I. 学園基本情報

1. 法人の概要

- (1) 法人名：学校法人 九州国際大学
(2) 理事長名：高野 利 昭
(3) 所在地：福岡県北九州市八幡東区平野二丁目5番1号
(4) 設立年月日：昭和25年4月1日
(5) 目的：教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設立すること
(6) 沿革：

1930年(昭和5年)	九州法学校開設を源流とする
1940年(昭和15年)	九州専門学校設立認可
1947年(昭和22年)	戸畑専門学校設立認可
1949年(昭和24年)	八幡専門学校に改称
1950年(昭和25年)	八幡大学設立認可、法学部第一部、第二部を置く
1951年(昭和26年)	経営経済学科を増設 法学部を法経学部に変更し、法律学科、経営経済学科の二科を置く
1958年(昭和33年)	付属高等学校(男子部)を設立
1963年(昭和38年)	付属高等学校(女子部)を増設
1989年(平成元年)	八幡大学から九州国際大学に校名変更 国際商学部開設
1994年(平成6年)	法経学部を法学部と経済学部に変更
1996年(平成8年)	大学院法学研究科開設
1999年(平成11年)	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
2000年(平成12年)	平野キャンパス完成 国際商学部国際商学科を国際ビジネス学科とアジア共生学科に変更、付属中学校を設立
2001年(平成13年)	大学院企業政策研究科開設、法学部に総合実践法学科開設
2005年(平成17年)	国際商学部を国際関係学部に変更
2009年(平成21年)	法学部総合実践法学科を募集停止
2010年(平成22年)	付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化
2011年(平成23年)	大学学部昼夜開講制廃止、国際商学部を廃止
2012年(平成24年)	別科日本語研修課程を募集停止

(7) 設立目的：－教育(研究)の特色－ 校是・校訓など

学校法人九州国際大学は、そのルーツとも言うべき「九州法学校」の設立趣意書に述べられた「本学ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的訓練ヲナシ、以テ、誠実有意ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神とし、連綿と受け継いでいます。

現在、本学園は、九州国際大学、九州国際大学大学院、付属高等学校及び付属中学校を設立し、地域貢献、地域交流、国際交流、生涯学習事業の推進を図り、地域社会から評価される『開かれた学園づくり』に邁進しています。

九州国際大学は、平成12年の八幡東区平野への移転完了を機に、近年特にニーズの高い情報教育に対して教育情報ネットワークセンターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整備しています。また、エクステンションセンターを設置し、学生のみならず、社会人を対象にした公開講座・市民講座を行うように努め、開かれた大学づくりに力を注いでいます。

大学院は、多様な地域社会のニーズに貢献し得る高度の専門知識と素養を備えた職業人を養成することを教育研究の目標としています。

付属高等学校は、昭和 33 年に地元教育関係者や市当局の強い要請に応え、男子部を設立。昭和 38 年には、情操豊かな女性を育成することを目標に、女子部を増設し、これまで、男女別学による学校運営を最大の特徴とし、学業やスポーツにおいて着実に成果をあげ、「北九州に九国あり」と評価されるに至りました。さらに、付属高等学校は、創立 50 年を超える歴史を有し、より一層、地域に貢献できる高等学校を目指して、平成 22 年 4 月より、男女共学として、新たなスタートを切りました。これまで受け継がれてきた伝統と、進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を目指しています。

付属中学校は、平成 12 年に開学し、10 年という節目が経過いたしました。生徒が持っている能力と可能性を最大限に引き出し、思いやりの心と協調性、自己教育力を培い、より高い進路の実現を目指しています。併設型教育を展開しており、九州国際大学付属高等学校への内部進学が保証されていますが、進学にあたっては、高い意識で受験指導し、ハイレベルクラスへの合格を目指しています。

(8) 職員に関する事項（平成 24 年 5 月 1 日現在）

所 属	教育職員	事務職員
九州国際大学 法学部	26	21
九州国際大学 経済学部	32	31
九州国際大学 国際関係学部	18	16
九州国際大学 社会文化研究所	—	1
九州国際大学 別科日本語研修課程	1	1
九州国際大学付属高等学校(共学部)	83	13
九州国際大学付属高等学校(一貫部)	9	1
九州国際大学付属中学校	16	5
法人事務局	—	5
合 計	185	94

(9) 役員に関する事項（平成 24 年 5 月 1 日現在）

		氏 名	勤務 形態	寄附行為選任条項		就任年月日
理 事	任期 3 年 定員 10 名 現員 9 名	堀田 泰司	常勤	第 8 条第 1 項 第 1 号	九州国際大学長	平成 23 年 9 月 1 日
		伊東 正和	常勤	第 8 条第 1 項 第 2 号	九州国際大学 付属高等学校長	平成 20 年 4 月 1 日
		高野 利昭	常勤	第 8 条第 1 項 第 3 号	評議員のうちから、理事 会の選任した者 2 名	平成 20 年 2 月 1 日
		原田 経正	常勤			平成 20 年 2 月 22 日
		碓 金藏	非常勤	第 8 条第 1 項 第 4 号	九州国際大学同窓会会 員で同窓会の推薦した 者から、理事会の選任し た者 1 名	平成 17 年 10 月 29 日

		小林 正毅	非常勤	第8条第1項 第5号	九州国際大学付属高校 同窓会会員で同窓会の 推薦した者から、理事会 の選任した者1名	平成10年4月1日
		白川 祐治	非常勤	第8条第1項 第6号	この法人と特別の関係 ある者のうちから、理事 会の選任した者3名	平成23年6月1日
		加賀美 清之	非常勤			平成19年6月5日
		中村 真人	非常勤	第8条第1項 第7号	学識経験のある者のうち から、理事会の選任した 者1名	平成23年1月1日
監 事	任期3年 定員2名 現員2名	神尾 榮一	非常勤	第9条	監事は、この法人の理 事、職員又は評議員以 外のものであって理事 会において選出した候 補者のうちから、評議員 の同意を得て、理事長 が選任した者2名	平成19年6月6日
		佐藤 博勝	非常勤			平成19年6月6日

2. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成24年5月1日現在）

【大学学部】 ※入学者は、春入学のみ記載

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	175	720	714
	総合実践法学科	—	—	—	9
経済学部	経済学科	150	122	600	606
	経営学科	130	78	520	428
国際関係学部	国際関係学科	140	94	560	402
計		600	469	2,400	2,159

・法学部総合実践法学科は平成21年4月1日募集停止

【大学院】 ※入学者は、春入学のみ記載

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	3	40	11
法学研究科	法律学専攻	10	8	20	19
計		30	11	60	30

【別科日本語研修課程】

課 程	入学定員	入学者	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	—	—	—	4

・別科日本語研修課程は、平成24年4月1日募集停止

【付属高等学校】

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部(1～3年)	4,431	640	615	1,760	1,701
中高一貫部(4～6年)	—	—	—	160	62
計	4,431	640	615	1,920	1,763

・中高一貫部は、付属中学校からの内部進学者。

・中高一貫教育が併設型一貫教育となったため、平成24年度以降の内部進学は、併設校である共学部への進学となる。

【付属中学校】

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	223	80	73	240	196

3. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

[大学学部] ※入学者は、春入学のみ記載

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	158	720	693
	総合実践法学科	—	—	—	2
経済学部	経済学科	150	113	600	549
	経営学科	130	73	520	397
国際関係学部	国際関係学科	140	106	560	408
計		600	450	2,400	2,049

・法学部総合実践法学科は、平成 21 年 4 月 1 日募集停止

[大学院] ※入学者は、春入学のみ記載

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	3	40	14
法学研究科	法律学専攻	10	9	20	16
計		30	12	60	30

[付属高等学校]

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部(1～3 年)	4,211	640	583	1,840	1,802
中高一貫部(6 年)	—	—	—	80	23
計	4,211	640	583	1,920	1,825

・中高一貫部は、付属中学校からの内部進学者。

・中高一貫教育が併設型一貫教育となったため、平成 24 年度以降の内部進学は、併設校である共学部への進学となる。

[付属中学校]

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	204	80	93	240	241

Ⅱ. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理

セキュリティ対策やトラブル対応のため、危機管理基本マニュアルに基づき、危機管理体制を構築しています。また、防犯対策として、部外者の校舎内への無断侵入を禁止するため「キャンパス内におけるルール」を記載した看板を設置するなど注意を喚起しています。

2. 人事関係

(1) 人事考課制度

教職員の資質を向上させるとともに、教育機関として最も重要な教育力の向上、及び組織の活性化を図る目的で「学校法人九州国際大学行動規範」に基づき、トータル人事制度を運用しています。

これまで、個人調書の提出による基礎データの収集、目標管理シート・業績報告書による達成度評価を実施しながら、管理職レベルでは、「人事考課者研修」「目標管理制度研修」を実施し、能力開発に努めています。

(2) 早期退職優遇制度

本学園が雇用する職員の生活設計の多様化に対応するため、「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度実施内規」に基づき、早期退職優遇制度を実施しています。平成 24 年度も対象となる高年齢職員等に対して、退職を勧奨しました。

3. 施設拡充関係

(1) 機器・備品整備関係

部門	設置場所	件 名
平野キャンパス (大学)	1 号館	ブラスバンド部楽器一式
	メディアセンター	パソコン一式
	図書館	スチール書架一式
	2 号館	AV機器一式
	2・3 号館、メディアセンター	デジタルサイネージ一式
	3 号館	自動両面印刷機
	メディアセンター	教育支援システム
	平野記念館	ネットワークプリンター
枝光キャンパス (高等学校)	高校保健室	自動体重計
	高校棟	トランシーバー一式
	高校棟	防犯カメラ
	第一グラウンド	ハンドボールゴール
	第一体育館	バレー支柱
	第一体育館	緞帳横幕
枝光キャンパス (中学校)	A棟	プロジェクター
	共用棟	プラズマテレビ

(2) 施設整備・修繕工事関係

部門	設置場所	件 名
平野キャンパス (大学)	メディアセンター	システムカフェ床貼替及び配線貼替工事
	A・B校区	高圧気中開閉器更新工事
	メディアセンター	エレベーターメインロープ取替
	平野校舎全建物	消火器更新工事
	サークルハウス	サークルハウス内壁修理工事
	3 号館	1 階床一部貼替工事
	D棟	D棟No.1吸収冷温水気密系整備工事

枝光キャンパス (中学・高校)	B棟・C棟・D棟・E棟	熱源薬注装置修理工事
	枝光校地	高圧気中開閉器更新工事
	弓道場	弓道場修理工事
	第一体育館	床研磨及びライン引き直し工事
	第一体育館	更衣室修理工事
	第一体育館	雨漏り修理工事
	第一体育館	ドアチェック取替及びドア塗装
	生徒会館	1階トレーニングルーム配線改修工事
尾倉校地	旧文化交流センター	入口自動扉修理工事
	旧文化交流センター	3階CCA事務室空調機修理工事
若松グラウンド	若松グラウンド野球場	合宿棟床貼り替え工事

(3) サテライト・キャンパス設置

北九州市西部地域の交通の要衝である黒崎駅前コムシティに、サテライト・キャンパスを設置いたしました。これは、「人づくり」をコンセプトとして再生を図る北九州市の事業計画に賛同し、平成 24 年 10 月に入居を意思決定したものです。平成 25 年度は、大学の付置機関として「地域連携センター」という名称に改め、大学改革「Center of Community : COC 構想」を念頭においた大学主導のサテライト・キャンパスという位置づけをとり、付属中学・高校と学園全体の連携を図る構図としてスタートさせます。

(4) 平野キャンパスグラウンド用地取得

教育環境の拡充を目的として、平野キャンパス(大学)のグラウンド整備計画を策定し、キャンパス隣接地(当時、新日本製鐵株式会社所有)について、土地譲渡に関する協議を行い、平成 24 年 9 月末に土地譲渡契約に至りました。平成 25 年度(4 月～6 月末)は、整備計画に基づき、サッカー・ラグビー・陸上・テニス等で活用できる人工芝グラウンドを整備いたします。



〔図〕：平野キャンパスグラウンド（イメージ）

4. 財務関係

(1) 決算状況

平成 24 年度消費収支決算は、4 億 6,809 万円の消費支出超過となりました(詳細は「V. 財務概要」参照)。しかし、帰属収支差額(基本金組入前の収支差額)は、3,634 万円の収入超過となり、平成 17 年度決算以降、支出超過となっていた財務状況に回復の兆しが見えています。

帰属収入は、39 億 8,716 万円となり、前年比 4.3%増加いたしました。主な要因としては、高等学校の学生数の増加により、主たる収入である学生生徒納付金が増加したことにあります。また、これら生徒数に連動して、中学・高校部門においては、補助金収入が高い数値を示しております。雑収入は、大学・高校部門における退職金交付額が、前年比 3,950 万円増収となっております。

消費支出に関して、一般経費は、前年度に比べ微増しています。大きな要因としては、募集施策として講じている奨学金が高く推移しており、前年比 1,950 万円程度増加しています。

人件費支出は、人件費本体(役員報酬含む)が、4,000 万円減少したものの、一時的な退職金関係支出が前年度を大きく上回り、人件費総額は、前年比 3,374 万円増加しました。

(2) 資産運用関係

有価証券(2 億円)は満期償還まで継続運用するものとし、その他を定期預金及び普通預金として保有しています。平成 24 年度は、将来の施設・設備に対する修繕等に備えて、5,000 万

円を減価償却特定資産に組入れました。これらを含め、引き続き、特定目的資産に関しては、安全性・流動性を重視した運用に努めていきます。

(3) その他事業

① 受託事業

自治体・企業・研究機関との連携により、国策・地域政策と合致した実践的研究に関する事業に採択されています。今後も、社会実態の動向に関連した実践的研究に参画することで、学園の存在意義・評価を高めていきます。

【外部資金獲得(計 4,230 千円)】

- 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発プロジェクト(継続分)
- その他

② 学生・生徒寮運営(補助活動)

大学では、遠隔地から入学する学生の学園生活を支援する目的として、学生寮を設けています。安価な住居費と充実した設備、通学に便利なロケーションと恵まれた条件が揃っており、海外からの留学生に加え、スポーツサークル学生の入居が増加しています。

高校男子寮・女子寮については、遠方から、学術・スポーツ活動において優秀な学生を受け入れています。生活指導等を含め、運営面でのさらなる改善・改革を図っていきます。

(4) 監査関係

「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項」に基づき、平成 24 年度計算書類を中心とした会計監査を実施しています(往査日数等は以下のとおり)。

【平成 24 年度監査実施状況】

- 監査法人責任者 15 日
- 補助者 21 日 計 36 日間

【計算書類概要】

- 資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)
- 消費収支計算書
- 貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)

5. 情報公開

私立学校法第 47 条に基づいて、条項に則した事業報告書を作成し、公表しています。また、学校教育法施行規則等の一部改正する省令に基づき、学校基本情報をはじめ、教育研究活動等の状況をホームページにて掲載するなど、情報公開を促進しています。

さらに、学園広報誌(キュウトビ)やホームページ(ブログ更新)などを活用した、学外一般への情報発信・情報公開にも積極的に取り組んでいます。

6. その他(オリンピック出場)

ロンドンオリンピック(2012 年 7 月 27 日～8 月 12 日)に本学事務職員の太田和臣選手が出場いたしました。地域の方々熱い応援を賜り、トータル 400 キロ(スナッチ 185 キロ、クリーン&ジャーク 215 キロ)を記録し、13 位と大健闘しました。

また、バドミントン混合ダブルス(池田信太郎選手・潮田玲子選手)及び男子サッカー(永井謙佑選手)において、附属高校卒業生が出場を果たし、学園を挙げて応援いたしました。

本学園から巣立った卒業生等の活躍を通じて、日本国民や地域の皆様へ多くの感動を与えています。

[九州国際大学]

1. 教育概要

社会人として必要となる基礎学力を身につけるため、伝統の少人数教育を活かした「基幹教育」に力を注いでおります。「初年次教育」「教養教育」「体験型学習」「キャリア教育」「修学支援」といった教育体系によって、しっかりとした体幹(コア)をつくり自立できる真の社会人基礎力を育みます。

各学部・研究科では、入学者受入・教育方針・学位授与に関する独自のポリシーを掲げ、これら「3つのポリシー」に基づき、学生一人ひとりの夢を実現するカリキュラムや教育プログラムを運営しています。

アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

法学部

1. 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
2. 法学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
3. 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎的な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようとする学生を受け入れる。

経済学部

1. 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
2. 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材になれる可能性を持った学生を受け入れる。
3. 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学Ⅰ、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

国際関係学部

1. 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
2. 国際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
3. 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについての知識、英語を中心とした外国語のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探究する能力を身につけたい学生を受け入れる。
4. 高等学校などで国語、英語、地理・歴史、政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

法学研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
2. 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
3. 現代社会の複雑化、高度化及び国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

企業政策研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
2. 企業経営と企業を取り巻く外部環境に関心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
3. 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針と教育方針)

法学部

1. 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせうえで、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
2. 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。

3. 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

経済学部

1. 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
2. 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
3. コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

国際関係学部

1. 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
2. 英語・韓国語・中国語を中心とした外国語の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
3. 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

法学研究科

1. 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」及び「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」及び「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
3. 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生及び社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生及び特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

企業政策研究科

1. 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究とにかかわる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
3. 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかわる学際的な視野を養成する。

ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)

法学部

1. 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
2. グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
3. 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部

1. 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
2. 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
3. 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

国際関係学部

1. 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
2. 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
3. 自ら課題を探究し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るための能力を修得している。

法学研究科

1. 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
2. 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようにする。
3. 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようにする。

企業政策研究科

1. 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
2. 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
3. 経営政策および企業環境に関する高度専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

2. 学校運営・教育研究

(1) 自己点検・評価活動

学長を委員長、大学役職者を構成員として、自己点検・評価運営委員会の体制を整え、自己点検・評価を実施いたしました。大学評価室も設置し、積極的に自己点検・評価活動に取り組むとともに、改善・改革を推進する仕組みをより一層強化し、社会に対する大学の「質」の保証に努めてまいります。

(2) 『DREAM 100 作文コンテスト』実施

本学は2030年の開学100年を目指し、九州・山口の高校生を対象に将来の夢や人生の目標を100文字以内で語ってもらう「Dream100 2012 作文コンテスト」を実施しました。Dream 作文コンテストは、開学80周年の2010年から始まり、3回目を迎え33校から計5,889点の応募があり、応募した生徒のみならず、多くの高等学校の先生方にも賛同を得ており、中等教育活性化の一助になっています。

(3) 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保する一環として、早期に合格した入学予定者に対して、「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。専門業者開発の教材を活用して大学側と業者が連携しながら学習の支援をし、本プログラムを受講することで、入学までの期間に学習のモチベーションを高め、大学入学後の授業へスムーズに移行できるようにしています。

(4) 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により、退学者が増加しています。中教審が定義する「学士力」、経産省が定義する「社会人基礎力」を前提として、教える教育から育てる教育に取り組んでいます。これら取組みの一環として新入生研修(FM:フレッシュャーズ・ミーティング)、体験学習(PA:プロジェクトアドベンチャー)、学生に応じた目的達成支援(PASS:Project of Achievement Support for Students)に取り組んでいます。

(5) 担任・副担任制度

学生に対する教育支援の取組みとして、「担任・副担任制度」を運用しています。演習(ゼミナール等)を対象として、ゼミ担当教員を担任とし、事務職員を副担任と位置づけ、ゼミ運営(出欠管理等)はもとより、学生生活全般をサポートしています。

(6) SA(スチューデントアシスタント)制度

担任・副担任制度の導入とともに、SA(スチューデントアシスタント)制度運用しています。フレッシュャーズ・ミーティングの協力学生と連動した人員配置を行い、ゼミ運営やグループワークのサポート、また、後輩学生の相談に応じるなど、学生間のつながりを構築していくことで、一人ひとりの成長を後押ししています。

(7) 実習科目の推進

海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動や、企業実習等を行う国内実習科目を開講しています。これら体験的な学習機会を通じて、就業意識等を高めていきます。

(8) スタディスペースを活用した教育支援

これまで、教員が学生の相談に応じる場として「オフィス・アワー」を設け、学生が研究室を訪問する形式で対応してきました。近年、学生の動向や相談内容が多様化するなかで、従来の研究室での対応から脱却し、学生が気軽に立寄り、多種多様な相談が可能な空間「スタディスペース」を設置しました。満足のいく学生生活が送れるよう学習面をはじめ、学生生活全般をバックアップすると同時に、「学生」対「教員」はもちろんこと、対「SA」、対「副担任」など双方向でのコミュニケーションを図る場として運営しています。

(9) 研究活動

大学教育職員が、自己の専攻する学問分野に関する調査・研究を遂行するうえで必要な研究費として、個人研究費及び個人研究図書費を設けています。これらの研究費については、各学部における基礎配分額に加え、研究業績に基づく傾斜配分額を付加する方式により、競争的な研究費配分を行っています。また、科学技術研究費・その他受託研究等の外部資金獲得による研究助成申請を推奨しました。

【平成 24 年度科学技術研究費採択状況(8 件)】

- 伊波普猷の「沖縄学」の可能性(近代日本のナショナリズムを攪乱する思想)
- 日韓中における産業連携と港湾機能のあり方に関する研究
- 戦後日本における学校図書館法の成立過程に関する実証的研究
- 国際刑事司法における正当性・民主性正当性の指標に関する実証的研究
- 現代演劇の消費空間と大都市集積に関する研究
- 人的資本クズネツカーブに関する理論・実証研究
- 実績配当主義の基礎研究・信託におけるリスクの配分と負担
- インドネシアのイスラム復興現象の新展開(イスラム新興ビジネスの発展と動態)

3. 学生支援

(1) 学生奨励制度

学生の能力向上や精神的な成長の奨励を目的として、TOEIC・ビジネス実務法務検定をはじめ、国家資格等の資格取得を果たした学生を対象に受験料を補助しています。

(2) 学生相談窓口

多様化する学生に対応するために「やわらかカフェ」を設置しました。カウンセラーを配置して、学生生活を送るうえでの様々な相談に応じております。

また、特別支援が必要な学生と教員とをコーディネートして、学生支援を促進しています。

(3) 保護者連絡会の開催

学生の修学状況や学生生活の実態を把握し、成績不振等を解消するために保護者連絡会を実施しました。講義への出席状況や日頃の生活面に関して教員・保護者・学生との対話を通じて、問題解消のきっかけを見つけるなど、改善に取り組んでいます。

(4) 卒業延期制度の実施

大学卒業者に占める就職者数の割合が低迷しており、失業者の増加等が社会問題となっています。本学では、卒業の要件を満たしたにもかかわらず、就職が決定していないといった学生を支援するために、卒業延期制度を設け、就職活動を支援しています。

4. 就職支援

(1) キャリア形成支援プログラム「KIU-SPICE」

本学では、文部科学省の学生支援推進プログラムにも採択された本学独自のキャリア形成支援プログラム、所謂「KIU-SPICE」の構築により、学生の社会的・職業的自立に関する支援を積極的に推進してきました。本プログラムは、①学部教育を通じ学生の就職観・職業観の涵養及び就職力、社会人基礎力、人間力を育成していくキャリア教育と、②学生の就職活動を実践的に支援するキャリアサポートにより、大学教育の質的保証と学生の主体的な人格形成を伴った揺るぎのない社会人基礎力・就職基礎能力を養成し、もって生涯を通じ自分らしさを活かせる自立した主体的社会人の育成を目的としています。同時に、本プログラム参加学生の就職率100%実現を目指すものです。

まず、体系的キャリア教育においては、学生自らに内在する能力を最大に引き出すべく、学生に自己発見の機会と新鮮な知的刺激(スパイス)を適宜提供しつつ躍動的に展開される正課授業としての「キャリアデザイン」(入門編)、「キャリアプラン」(基礎・応用編)、「キャリアプラン実践」(実践編)を基盤に、その成果の定着を図るために、模擬試験(基礎学力)やワークショップを連動して設けると共に、学理と現実の隙間を埋める重要な架け橋となるインターンシップを組入れ、また、教養基礎科目全般の底上げを狙う「基礎学力向上プログラム」と、個々人の習熟度を見据えた個別対応も可能な「寺小屋プロジェクト」を配置し、より完成度の高い体系的構築を図りました。

次に、キャリアサポートでは、①就職活動に不可欠な実践的技能を効率よく速修するため、a)自己分析(自己発見・自己理解)、b)履歴書・エントリーシート作成法、c)ナビ活用法、d)業界・企業研究、e)筆記試験対策、f)面接対策等を主たる構成要素とする「就職活動支援講座」を設け、また、未曾有の経済不況下の内定獲得の起爆剤として、②元企業人事採用担当者を就職アドバイザーに起用した「就職なんでも相談」の設置、併せて、採用企業の新規開拓等の新戦力として、③社会保険労務士を就職アドバイザーとして投入、さらに、④仲間が一堂に集い切磋琢磨できる就活合宿研修の実施のほか、⑤学内企業合同面談会の開催、⑥学外企業合同説明会への学生の参加支援、さらには情報面からの強力な支援策として、⑦モバイル情報一斉配信システムの導入等を行い、より実効性重視の構成展開を図っています。

また、本プログラムは、本学の教育理念を端的にキャリア教育の中に具現化したものであって、学長主導の下、キャリア支援室及び就職対策委員が中心となり、全学的体制による積極的推進が図られています。

(2) エクステンションセンターによるキャリア支援

平成 24 年度も資格取得講座、就職支援・スキルアップ講座、教養講座、提携講座など、学生の学習ニーズや社会的ニーズにあった各種資格・検定試験受験対策講座や語学講座など、年間で24講座61コースを企画・運営しました。受講生の比率も学生が83%、地域市民が17%の構成となっており、地域の学習の場としても広く活用されています。

【講座概要】……以下の4カテゴリで講座を開講

- 資格取得講座 4講座 10コース
- 就職支援・スキルアップ講座 3講座 18コース
- 教養講座 2講座 4コース
- 提携講座(学外講座) 15講座 29コース

5. 研修事業

(1) FD・SD 活動

学校法人九州国際大学職員人事規則に基づき、教職員の能力開発及び資質の向上を目的とした学内研修会を実施しました。FD(ファカルティディベロップメント)・SD(スタッフディベロップメント)活動の目的は、教職員の職能開発であることはもとより、教育の質的向上にあります。本学では、これまで各学部・各研究科において実施してきた「学士課程教育の質的保証」「初年次教育」等を中心とした研修内容を、継続的に展開しています。

(2) 授業アンケート

学部生及び大学院生に対して、セメスター毎に授業アンケート調査を実施しました。これら分析結果などを踏まえて、FD委員会・教務委員会において対策を講じ、授業運営の改善を図っています。

6. 地域連携・地域貢献

(1) 関門コンソーシアム

関門地域の高等教育機関が相互に連携・協力し、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るとともに、地域社会へ貢献する目的で、参加大学のオリジナル講義を提供しています。

平成 24 年度は、大学コンソーシアム関門の事務局を担当し、また提供科目として「関門の近代化遺産(本学経済学部教授ほかりレー方式:全 15 回)」を開講いたしました。

(2) 地域安全パトロール

本学周辺並びに八幡東区周辺にかかる暴走行為や少年非行の抑止、並びに各種災害の防止活動をはじめとした地域の安全・清掃活動等に貢献し、安全で安心できる「まちづくり」に寄与する目的で平成 22 年 10 月に地域安全パトローロール隊を発足しました。定期的に本学職員・学生が警察・地域防犯ボランティアと連携して防犯パトロールを継続しています。

これら活動について、平成 24 年 5 月 25 日開催の「第 56 回八幡東防犯協会連合会総会」において、本学のKIUSクラパトロール隊が、防犯功労者受賞を受けました。

(3) 防犯教室の実施

防犯に関する研修会等を実施し、学生の防犯意識向上を図っています。平成 24 年度は、平成 25 年1月 23 日に福岡県新社会推進部生活安全課職員をお招きして、「女性に役立つセルフ・ディフェンス講座」を実施しました。防犯クイズ、護身術及び性犯罪被害者支援について講演がなされ、周辺地域に潜む危険地域の認識とその対応を含め、防犯意識向上への有意義な講座となりました。

(4) 前田祇園山笠行事

前田祇園山笠保存会の指導のもと、地域貢献・体験型学習の一環として本学学生が北九州市無形民族文化財の「前田祇園山笠」に参加いたしました。学生が社会人基礎力を得る目的で「地域との交流」と「文化の伝承」を体験し、学生・教職員・地域の方々が一体となった取り組みは大変効果的なものとなりました。

7. 国際交流

(1) 交換留学の推進

アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。そのため、海外の諸大学と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学など国際交流を積極的に展開しています。

本学の代表として海外協定校(中国・韓国・台湾・インドネシア)に留学し、海外での生活を通して、グローバルな視野と知識を持った人材を養成する目的で、交換留学生を募集しています。一方、海外協定校からの留学生を積極的に受け入れ、日本語や日本文化を学ぶプログラムを実施しています。

【主な国際交流事業】

- 交換留学制度……協定校への留学(半年または1年間)
- 認定留学制度……アメリカ、中国、韓国、インドネシアの大学に留学(半年または1年間)
- 海外社会実習……主にアジアの国を訪問先とするスタディツアー
- 海外語学実習……長期休暇を利用した語学留学(アメリカ・オーストラリア)
- ホスピタリティ交換留学・実習留学……国際関係学部「観光ビジネスコース」の留学制度

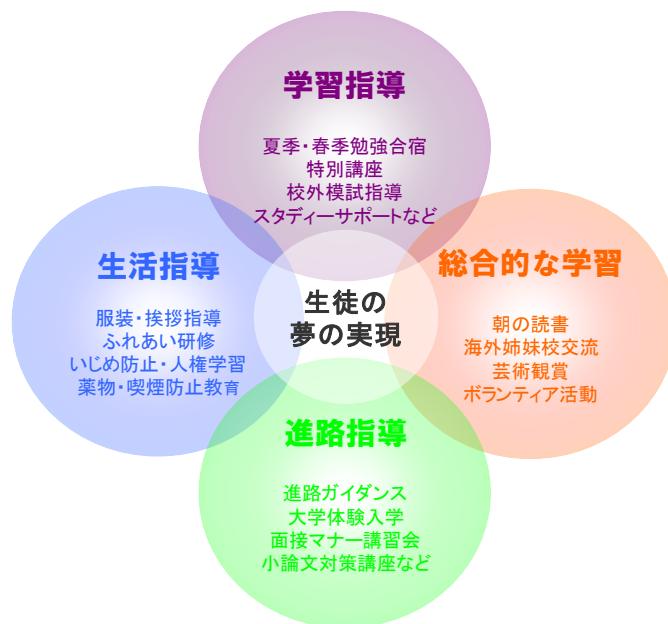
[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要

男女共学として生まれ変わった付属高等学校。今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を実践しています。新生・九国付が掲げるのは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす3年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めてまいります。

九国ライフデザインプログラム

～4つの側面から生徒の夢をサポート～



目指す学校像-----

- 生徒の夢と目標を実現できる進学校
- 文武両道を実現する学校
- 他を思いやる豊かな心を育む学校
- 時代をリードする国際性を育てる学校

1. 社会的マナー教育

豊かな人間性を養うには、礼儀作法が不可欠です。明るく元気な挨拶、高校生らしい清潔感のある身だしなみなど、日常の学校生活を通して礼儀作法やマナーをきめ細かく指導し、社会の一員としての自覚を促します。

2. 全クラス進学志向

本校では全てのクラスにおいて大学進学を目標に授業を展開しております。生徒一人ひとりの学力や個性を熟知した教師陣が放課後や長期休暇中も全力でサポート。進学意欲をかき立てる土壌が整っています。

3. 現役合格へのこだわり

早期から明確な進路目標を掲げ、綿密な学習プログラムを実践。国立大学をはじめ、志望大学に進んだ卒業生の多くが、授業や各種講座など本校の指導のみで着実に学力を伸ばし、過去3年間の現役合格率93%の安定した実績をあげています。



4. 「やらされる」から「自らやる」へ

向学心を養うには、強制的に「やらされる」のではなく、「自らやる」意欲を引き出すことが大切です。生徒とのコミュニケーションを大切に、親切的指導でやる気を高め、自発的に学べる環境づくりに努めています。

5. 幅広い人間教育

本校の伝統でもある豊かな情操教育と道徳教育を推進。いじめや暴力がなく、安心して楽しく学べる環境を守ります。また、ボランティア活動や国際交流など、地域社会との関わりを通して幅広い視野を養います。

6. 個性に合わせた進路指導

生徒一人ひとりの個性や適性を大切に、将来まで見据えた手厚い進路指導を実施。豊富なデータをもとに学級担任・教科担当・進路指導教員が連携してサポート。それぞれの希望に応じて最適な指導を実施していきます。

2. クラス編成

クラス	概要
難関クラス	少数精鋭でハイレベルな授業を実践する難関クラス。東京大学、京都大学、九州大学や、医歯薬系の難関大学への現役合格を目指し、高度かつ綿密な指導を行います。社会常識やマナーも身につけ、確かな学力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成します。クラブ活動への参加も可能です。
S特進・特進クラス	国公立大学への進学を目標に、現役合格を目指すS特進・特進クラス。2年次からは徹底したコース別教育を取り入れ、生徒一人ひとりの能力を高める指導を実践します。24年連続、国公立大学に100名以上の合格実績をあげている原動力になっています。
準特進・進学クラス	国公立大学や有名私立大学の受験を視野に入れた充実のカリキュラムで、やる気をしっかりサポートする準特進クラス。また、適性に応じて大学進学を中心とした幅広い進路へと導く進学クラス。ともに、クラブ・ボランティア活動も積極的に推進し、個性と才能を伸ばして、さらなる成長を促します。
国際コミュニケーションクラス	生きた語学力を見につけ、多彩な国際交流でグローバルな視野を育む国際コミュニケーションクラス。オーストラリア・中国・韓国の名門姉妹校での海外研修や各国での留学制度も充実。ネイティブの教員も多く、英検対策にも積極的に取り組みながら、大学進学を目指します。
トップアスリートクラス	推薦試験で入学する生徒を対象に2クラスで構成。全国的なスポーツ実績を誇るクラブ活動の充実を図ると共に、他のクラスと同様に大学進学を目指した授業を行います。スポーツと勉学の両方で頑張りたいと考える生徒たちを精一杯バックアップします。

3. 進路サポート体制

(1) 自己マネジメントプログラム「夢橘(ゆめたちばな)」

自己マネジメントプログラム「夢橘」は、先輩たちの足跡に学び、一人ひとりの夢を本気で実現させる「勝利の方程式」のひとつ。1週間単位の生活プランノートで、各々の目標にあわせて「未来の計画」を書き込みます。毎週の総合的な学習の一環として、時間割に組み込まれており、クラス担任の指導のもと、前週の反省点と次週の計画を立てさせ、自主性を育てる細かな指導を実践しています。

(2) 学習・進学サポート

いち早く「目標」を明確にして、学ぶ意欲をかき立てるフォロー体制を確立し、土曜日や放課後に加え、長期休暇中の特別講座を実施して、進学(合格)に向けての準備を万全にしています。

また、各種ガイダンスを実施して勉強方法や受験までの心構え、受験動向などを早期から指導しています。

(3) 入試対策

「小論文・面接対策」「資格取得指導」「予備校講座」「大学特別講義」等を実施することで、多様化する大学入試に対応できる体制を整えています。

(4) データに基づく進路指導

生徒の成績を個別にコンピュータで管理・分析。各々のデータに基づき、数値やグラフと照らしあわせながら、目標に向けて具体的な進路指導を展開しています。各種データや情報は生徒や保護者に提供。志望大学への指針を明確にして現役合格へと導きます。

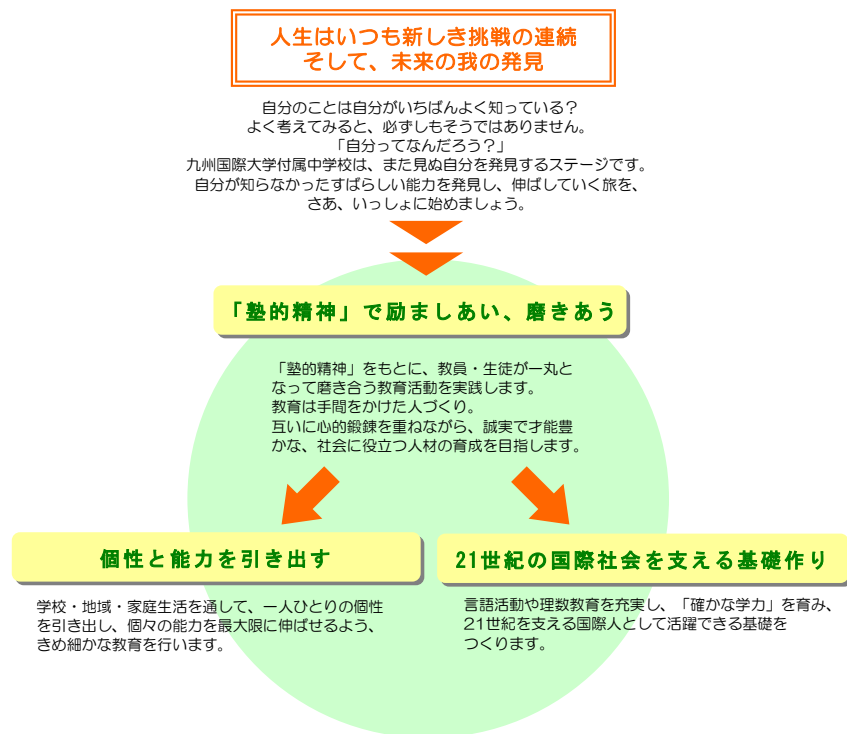
(5) 放課後・休暇中の学習フォロー

生徒一人ひとりの学習計画を踏まえて、昼休みや放課後、夏休み、冬休みなどの学習を支援しています。生徒の習熟度や個性を熟知した教員が手厚く指導し、合格へと導きます。

[九州国際大学付属中学校]

1. 教育概要

充実した中学校生活を過ごし、確かな「知力・徳力・体力」を身に付け、より高い進路の実現を目指しています。付属高校に進級し、より高い目標の実現を目指して、さらなる学力の充実を図る併設型一貫教育を展開しています。さらに、中学終了時の希望進路実現のため、柔軟な学習指導体制をとっており、卒業年次(3 学期)には、本学付属高校への進学者と外部受験者のクラスを編成し、両方に対応できるよう、適切かつ効果的な学習指導を行っています。



2. 教育活動の特色

柔らかい心と好奇心に満ちた中学時代に、本校独自の体験型学習活動を通して、高い水準の生きる力を身につけ、友情を育み、多くの感動を味わうことができます。

(1) 「知」「情」「意」を刺激する体験学習

充実した宿泊研修	心身の鍛錬・歴史文化に触れる北九ウオーク	みる・きく・しらべる
➢ 自然体験教室(1 年) ➢ 古都探訪教室(2 年) ➢ 海外体験教室(3 年)	➢ 帆柱連山登山(1 年) ➢ 八幡東区近代化遺産ウオーク(2 年) ➢ 長崎街道ウオーク(3 年)	➢ 中学生のための心配蘇生法(1 年) ➢ 環境体験教室(1・2 年) ➢ 地域に学ぶ体験教室(2 年) ➢ 学術体験教室(3 年)

(2) ことばを大切にし、表現する力を身につける学習

ことばを大切にする	英語力を身につける
➢ 朝の読書(プラチナ 10) ➢ こころ color 運動 ➢ 学校誌『21』—勇気の風— ➢ 体験・学習発表会	➢ 教育ソフト「すらら」を活用した英語力強化 ➢ 外国人教師による英会話授業 ➢ 英語使用を意識した授業運営 ➢ 英語スピーチコンテスト ➢ オーストラリア海外体験教室(3 年生) ➢ 諸外国との国際交流事業

3. 教科目標

磐石の学習体制と豊富な体験学習を軸として、人間形成と豊かな学力、基礎体力の向上を培う教育を行います。生徒一人ひとりの個性や能力を引き出し、希望進路の実現にむけて科目目標を設定し授業運営を行っていきます。

科目	目標
国語	「言葉」に親しみ、「言葉」を身につけ、「言葉」によって豊かな知性や感性、人間性を育む。すべての教科学習の根源となる国語力の基礎を強固なものとするため、3年次までに漢字検定3級全員取得を目指す。文章読解力養成のため、意欲的に作文に取り組み、文章表現や論述することに対して積極的な姿勢を養う。
数学	数学的な活動を通して、数学的な知識や技能を身に付けさせるとともに、創造性や論理的思考力などの数学的な見方や考え方を伸ばす。問題解決や思考の過程を、明確かつ簡素に表現できる能力を育む。数学に対する関心・意欲を高めさせ、数学を学ぶ楽しさや数学の有用性を感じることができるようになる。3年次には数学検定3級を取得できる程度までに「数学力」を伸長することを目指す。
社会	社会科に関する基礎的な知識を身に付けさせるとともに事実の背景にある事柄に気付き考えることができるような授業を展開し、自分の生活に生かしていく態度や能力を育む。地理の学習を通して、我が国や世界の諸地域の特色や相互の関連などを広い視野に立って考察し理解させる。歴史の学習を通して、我が国や世界の歴史の流れや各時代の特色を理解させ先人の考えや行動を尊重する態度を育てる。公民の学習を通して、政治や経済など現代の社会生活に関する理解を深めさせ、公民として必要な基礎的教養を培う。
理科	自然の事物・現象についての理解を深め、科学的に探求する能力の基礎と態度を育てながら、科学的な見方や考え方を養う。自然の事物・現象に積極的に関わろうとする意欲、目的を持って観察、実験に取り組む態度やその能力を育てる。
英語	英語を通して言語や文化に対する理解を深めるとともに、国際的な視野で世界の人々と協調し交流していくための資質や能力を伸ばす。進んでコミュニケーションを図ろうとする態度を育て、異文化を理解・尊重する態度を養う。英語を用いた会話、情報伝達、自己表現など実践的なコミュニケーション能力の基礎を育む。Reading, Writing, Listening, Speaking のバランスのとれた確かな英語力を身に付けさせる。
音楽	幅広く音楽を鑑賞することで、演奏の構成や表現方法などを感じ取る力を伸ばし、音楽を表現する楽しさに関心を持たせる。音楽活動の基礎的な能力を伸ばし、音楽の歴史や文化に関する理解を深める。学級合唱を通して、曲のイメージや各声部の役割を理解させるとともに、協調する大切さや表現する喜びを体感させる。平素の学習の成果を披露する場として音楽祭を位置づけ、その成功に向けて協力し、努力する姿勢を育む。
美術	身近な自然の美しさや造形性を発見できるように、観察する態度・姿勢を育てる。表現活動を通して、自分自身を見つめる力や、多様な個性や表現のよさを理解する力を育てる。社会や環境へと鑑賞の対象を広げ、鑑賞する力(視野を広げる力)を育てる。
保健体育	心と体の密接な関係を学ぶとともに、心身を磨き鍛え、体力・協力・共感・公平・公正・克己心・集中力など、何事も耐えうる心身を育成します。定期的なトレーニングを取り入れることによって、健康の保持・増進を目指す。生涯に渡ってスポーツに親しむことができる資質を養う。健康の保持増進と食事や休養について理解を深め、望ましい食習慣や生活習慣を身に付けさせる。
技術・家庭科	家族・保育・環境に配慮した生活について学ぶことで、自立・共生に必要な基礎的・基本的な知識や技術を習得させる。自分の生活から問題を発見することから、自立し他と共に生きる力を創造する力を養う。文書作成。表計算の基本操作を身につけることを通してコンピュータの操作に慣れ親しませる。
道徳	道徳の時間や教科、特別活動などの全ての教育活動を通して、人間としてよりよく生きることの実現を目指すし、生徒と教師で共に考え探求しながら、道徳的価値に基づく人間としての生き方、豊かな心、道徳的実践力などを育てる。

Ⅲ. 庶務報告

1. 学校法人 九州国際大学

日 付			内 容
			1) 理事会
平成 24 年	4 月	26 日	第261回(平成24年度第1回)理事会
	5 月	31 日	第262回(平成24年度第2回)理事会
	9 月	13 日	第263回(平成24年度第3回)理事会
	9 月	27 日	第264回(平成24年度第4回)理事会
	10 月	25 日	第265回(平成24年度第5回)理事会
	12 月	20 日	第266回(平成24年度第6回)理事会
平成 25 年	1 月	24 日	第267回(平成24年度第7回)理事会
	2 月	28 日	第268回(平成24年度第8回)理事会
	3 月	28 日	第269回(平成24年度第9回)理事会
			2) 評議員会
平成 24 年	5 月	31 日	第86回(平成24年度第1回)評議員会
	9 月	12 日	第87回(平成24年度第2回)評議員会
	9 月	26 日	第88回(平成24年度第3回)評議員会
平成 25 年	2 月	27 日	第89回(平成24年度第4回)評議員会
	3 月	28 日	第90回(平成24年度第5回)評議員会
			3) 法人運営会議
平成 24 年	4 月	19 日	第230回(平成24年度第1回)法人運営会議
	5 月	24 日	第231回(平成24年度第2回)法人運営会議
	6 月	21 日	第232回(平成24年度第3回)法人運営会議
	9 月	10 日	第233回(平成24年度第4回)法人運営会議
	9 月	19 日	第234回(平成24年度第5回)法人運営会議
	10 月	18 日	第235回(平成24年度第6回)法人運営会議
	12 月	20 日	第236回(平成24年度第7回)法人運営会議
平成 25 年	1 月	24 日	第237回(平成24年度第8回)法人運営会議
	2 月	20 日	第238回(平成24年度第9回)法人運営会議
	3 月	18 日	第239回(平成24年度第10回)法人運営会議

2. 九州国際大学

日 付			内 容
平成 24 年	4 月	1 日	入学式
			大学院新入生ガイダンス
			エクステンションセンター講座受付開始(一般)
		2 日	新入生プレイズメントテスト
		3 日	新入生修学・学生生活ガイダンス
		4 日	新入生フレッシュヤーズ・ミーティング(4/5 迄)
			在学生確認表配付・修正
		6 日	新入生履修届・健康診断
		7 日	新入生確認表配付・修正
		9 日	春学期講義開始
			別科授業開始
		11 日	教授会
			研究科委員会
		16 日	大学運営協議会①
		18 日	大学評議会①
	5 月	1 日	学園創立記念日
		14 日	就職ゼミ出前講座(5/14～5/25 の間)
		16 日	教授会
			研究科委員会
		18 日	別科生下関・門司・小倉城見学
		21 日	大学運営協議会②
		23 日	大学評議会②
		26 日	学内企業合同面談会
		27 日	第 170 回 TOEIC 公開テスト
	6 月	4 日	大学運営協議会③
		6 日	大学評議会③
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		13 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		16 日	第1回オープンキャンパス
		18 日	大学運営協議会④
		20 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		27 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		30 日	第2回オープンキャンパス
	7 月	2 日	大学運営協議会⑤
		4 日	大学評議会④
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		11 日	教授会
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		14 日	前田祇園山笠巡行(7/14～7/16 の間)
		16 日	第3回オープンキャンパス
		18 日	大学運営協議会⑥
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		21 日	秋入試
			企業政策研究科秋期入学試験
		22 日	第 172 回 TOEIC 公開テスト
		25 日	教授会
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)

		27 日	合格発表 企業政策研究科合格発表
			学部春学期講義終了
		28 日	第4回オープンキャンパス
		30 日	学部春学期定期試験(8/3 迄)
			大学院補講期間(8/3 迄)
	8 月	5 日	第5回オープンキャンパス
		23 日	AO 入試第1期
		27 日	春学期単位照合
			大学運営協議会⑦
		29 日	春学期追・再試験
			大学評議会⑤
		31 日	教授会(卒業判定)
			企業政策研究科委員会(修了判定)
	9 月	2 日	第6回オープンキャンパス
			海外社会実習(9/8 迄)
			社会実習1(法学部)
		4 日	成績配付・履修説明(9/5 迄)
		5 日	教授会
			SD・FD 研修会
		6 日	語学履修(英語プレースメントテスト含む)
		7 日	合格発表
		8 日	春学期卒業証書・学位記授与式
		11 日	秋学期履修届(9/13 迄)
		12 日	大学評議会⑥
			法学研究科委員会
		15 日	法学研究科秋期入学試験
		17 日	第7回オープンキャンパス
		18 日	確認表配付・修正(9/19 迄)
		19 日	法学研究科委員会(合否判定)
		20 日	秋学期入学式
			秋入学生修学ガイダンス・履修届
		21 日	秋入学生確認表配付・修正
		22 日	AO入試第2期
		23 日	第173 回 TOEIC 公開テスト
		24 日	秋学期講義開始
		26 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		28 日	履修届変更日
		29 日	保護者面談会(本学)
			保護者後援会総会
	10 月	3 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		8 日	通常講義
		10 日	教授会(判定)
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		12 日	合格発表
		13 日	第8回オープンキャンパス
		15 日	大学運営協議会⑧
		17 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		20 日	AO入試第3期
		24 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		31 日	第3回観光シンポジウム
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
	11 月	2 日	まつり起業祭八幡(11/4 迄)
		7 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		10 日	大学祭(11/11 迄)
			北九州市民カレッジ提携講座(第1回)
		12 日	大学運営協議会⑨
		14 日	大学評議会⑦
		17 日	推薦入試(前期)
		18 日	第175 回 TOEIC 公開テスト
		21 日	教授会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		23 日	通常講義
			合格発表
		26 日	大学運営協議会⑩
		28 日	大学評議会⑧
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
	12 月	1 日	北九州市民カレッジ提携講座(第2回)
		8 日	北九州市民カレッジ提携講座(第3回)
		10 日	大学運営協議会⑪
		12 日	大学評議会⑨
			研究科委員会
		15 日	推薦入試(後期)
			北九州市民カレッジ提携講座(第4回)
		19 日	教授会
		21 日	合格発表
		24 日	学部講義終了
			大学院講義終了
平成 25 年	1 月	11 日	講義再開
		13 日	第177 回 TOEIC 公開テスト
		16 日	教授会
			研究科委員会
		18 日	就活宿泊研修(1/18～1/19)
		19 日	大学入試センター試験(20 日迄)
		21 日	大学運営協議会⑫
		23 日	大学評議会⑩
		25 日	学部講義終了

		29 日	付属高校入学試験
		30 日	学部秋学期定期試験(2/5 迄)
			大学院補講期間(2/5 迄)
	2 月	4 日	大学運営協議会㉓
		6 日	大学評議会㉑
			学内企業合同面談会
			国内社会実習(2/10 迄)
		9 日	一般入試(前期)
		13 日	教授会(判定)
		15 日	合格発表
		18 日	大学運営協議会㉔
		20 日	大学評議会㉒
			研究科委員会
		21 日	単位照合
			AO入試第4期
		23 日	企業政策研究科春期入学試験
		25 日	秋学期追・再試験(2/26 迄)
		27 日	法学研究科委員会
			企業政策研究科委員会(可否判定)
	3 月	1 日	企業政策研究科合格発表
		2 日	法学研究科春期入学試験
			一般入試中期
		6 日	教授会(卒業判定)(可否判定)
			法学研究科委員会(可否判定・卒業判定)
			企業政策研究科委員会(卒業判定)
		8 日	合格発表
			法学研究科合格発表
		11 日	大学運営協議会㉕
		13 日	大学評議会㉓
		17 日	第 178 回 TOEIC 公開テスト
		18 日	一般入試後期
		20 日	卒業証書・学位記授与式
		21 日	教授会
		22 日	合格発表
		25 日	大学運営協議会㉖
		26 日	AO入試ファイナル
		27 日	大学評議会㉔
		30 日	教授会
			第9回オープンキャンパス
		31 日	合格発表

3. 九州国際大学付属高等学校

日 付		内 容
平成 24 年	4 月	2 日 新任教員研修
		6 日 始業式
		9 日 入学式
		10 日 対面式、オリエンテーション(1 年)、生徒面談週間(2・3 年)(4 月 20 日迄)
		12 日 身体測定、内科検診・歯科検診
		18 日 新入生研修(グローバルアリーナ)(4 月 20 日迄)
		19 日 人権学習(2 年)
		20 日 中国河北唐山外国語学校修学旅行団訪問(来校)
		23 日 生徒面談週間(1 年)(4 月 27 日迄)
		26 日 避難訓練、バドミントン部全国高等学校選抜優勝祝賀会(小倉リーセントホテル)
	5 月	1 日 学園創立記念日
		2 日 親睦遠足
		8 日 心臓検診(1 年)
		9 日 結核検診(1 年)
		17 日 喫煙薬物乱用防止講座
		22 日 父母教師会定例総会、保護者進路ガイダンス、中間考査(5 月 25 日迄)
		23 日 職員健康診断(5 月 24 日迄)、新任研修(5 月 25 日迄)
		25 日 交通安全指導(1 年)(自転車通学者)
		28 日 前期教育実習開始
		30 日 高校生のための文化講演会 演題「十代の履歴書」
		31 日 ラフ・アーススクリーン運動(1 年)
	6 月	2 日 文化祭(第 4 回映橋祭)
		13 日 授業研修週間(6 月 27 日迄)
		23 日 第 1 回大学進学説明会
		26 日 ロンドンオリンピック出場壮行会(潮田、池田)、祝賀会(北九州ホテルクラウンレス)
		28 日 期末考査(7 月 4 日迄)
	7 月	2 日 第 1 回教職員研修
		5 日 第 1 回授業アンケート実施
		6 日 クラスマッチ(7 月 7 日迄)
		9 日 普通救命講習会(7 月 11 日迄)
		12 日 人権学習(1・3 年)、中国上海田家炳中学姉妹校交流会(7 月 14 日迄ホームステイ)
		13 日 保護者会(7 月 18 日迄)
		19 日 終業式
		20 日 夏期課外授業前期(7 月 31 日迄)
		27 日 登校日
		28 日 第 1 回オープンスクール
	8 月	1 日 夏期課外授業中期(8 月 7 日迄)
		5 日 難関夏季学習合宿(8 月 9 日迄)
		20 日 登校日、夏期課外授業後期(8 月 24 日迄)
		21 日 韓国姉妹校培花女子高校訪問(8 月 25 日迄)
		24 日 第 2 回大学進学説明会

		25 日	第 2 回オープンスクール
		29 日	始業式
	9 月	15 日	体育祭
		19 日	個人面談週間(9 月 25 日迄)
		20 日	金海外国語学校訪問(来校)
		29 日	第 3 回オープンスクール
	10 月	9 日	中間考査(10 月 12 日迄)
		11 日	第 3 回教職員研修
		18 日	人権学習(1 年)
		25 日	人権学習(2 年)
	11 月	8 日	進路ガイダンス
		10 日	第 4 回オープンスクール
		15 日	芸術鑑賞(1 年)
		26 日	期末考査(11 月 30 日迄)
		27 日	第 4 回教職員研修
		30 日	第 2 回授業アンケート実施
	12 月	7 日	命の尊厳を考える日(特別授業)
		11 日	韓国金海外国語高等学校訪問(12 月 13 日迄)
		12 日	保護者会(12 月 14 日迄)
		17 日	終業式
		18 日	韓国培花女子高校訪問(来校)(12 月 20 日迄ホームステイ)、冬期課外授業(12 月 28 日迄)
平成 25 年	1 月	4 日	冬期課外授業(1 月 5 日迄)
		7 日	始業式
		19 日	センター試験(1 月 20 日迄)
		22 日	本校推薦入試
		25 日	国公立保護者会(1 月 26 日)
		29 日	本校一般入試
	2 月	5 日	修学旅行(2 年)(新潟県上越国際スキー場、ホテルグリーンプラザ上越)(2 月 9 日迄)
		20 日	学年末考査(2 月 26 日迄)
	3 月	1 日	卒業式
		8 日	暴力排除講演会(1・2 年)
		11 日	編入考査
		14 日	自転車交通安全講座
		16 日	オーストラリア研修(国際コミュニケーション)(3 月 30 日迄)
		18 日	転入考査
		19 日	終了式
		20 日	春季学習合宿(3 月 24 日迄)
		25 日	新入生入学説明会
		27 日	関東・関西大学視察(新 3 年)(3 月 29 日迄)

4. 九州国際大学付属中学校・一貫部

日 付		内 容	
平成 24 年	4 月	6 日	始業式
		7 日	入学式
		9 日	対面式
		10 日	身体測定
		23 日	個人面談(至 4 月 25 日)
		28 日	授業参観
			青風会総会
			学級懇談会
			特別奨学生伝達式
	5 月	1 日	北九ワーク(遠足)
			学園創立記念日
		22 日	中学中間考査(至 5 月 23 日)
			高校中間考査(至 5 月 25 日)
	6 月	2 日	文化祭
		16 日	特別保護者会(1 年生)
		17 日	オープンスクール
		25 日	期末考査(至 6 月 29 日)
		30 日	特別保護者会(6 年生)
			K点突破学習会(3 年生)
	7 月	4 日	自然体験教室(1 年生)(至 7 月 6 日)
		8 日	阿座上塾V特訓
		11 日	環境体験教室(2 年)
		12 日	学術体験教室(3 年)(於九国大)
		20 日	終業式
		21 日	夏の学校見学ツアー
		21 日	中学前期夏季課外授業(至 7 月 27 日)
		23 日	高校前期夏季課外授業(至 7 月 31 日)
			保護者面談(至 7 月 25 日)
			家庭訪問(1 年生)(至 7 月 31 日)
			チャレンジングリッシュ①
		25 日	チャレンジングリッシュ②
		27 日	チャレンジングリッシュ③
	8 月	1 日	開心塾理科実験教室
		2 日	中期高校夏季課外授業(至 8 月 7 日)
			K点突破学習会(3 年生)
		18 日	私学展(至 8 月 19 日)
		20 日	中学後期夏季課外授業(至 8 月 27 日)
			高校後期夏季課外授業(至 8 月 26 日)
			チャレンジングリッシュ④
		22 日	チャレンジングリッシュ⑤
		24 日	大学進学説明会
			チャレンジングリッシュ⑥

		27 日	学術体験教室(3 年)(於九工大)
			チャレンジングリッシュ⑦
		28 日	K点突破合宿(5・6 年生)(至 8 月 30 日)
	9 月	1 日	始業式
		7 日	自己発表会(3 年)
		8 日	夏休み体験発表会(1・2 年)
			特別保護者会(3 年)
			チャレンジングリッシュ⑧
		15 日	チャレンジングリッシュ⑨
		22 日	体育祭
		26 日	塾対象説明会
			個人面談(至 9 月 28 日)
	10 月	6 日	チャレンジングリッシュ⑩
		9 日	中学中間考査(至 10 月 10 日)
			高校中間考査(至 10 月 12 日)
		19 日	海外体験教室(至 10 月 25 日)
		21 日	学校説明会
			九国ブレ①
		24 日	暴力団排除教室(2 年)
		27 日	九国ブレ②
	11 月	1 日	市役所探訪(2 年)
		5 日	校長面接(3 年)(至 11 月 8 日)
		12 日	研修週間(至 11 月 16 日)
		17 日	秋の見学ツアー
		26 日	期末考査(至 11 月 30 日)
	12 月	9 日	音楽祭
		14 日	マラソン大会
			入学願書前期受付開始(至 12 月 26 日)
		19 日	保護者会(至 12 月 21 日)
		20 日	終業式
		21 日	中学冬季課外授業(至 12 月 25 日)
			高校冬季課外授業(至 12 月 27 日)
		25 日	転入考査
平成 25 年	1 月	7 日	入学願書後期受付(至 1 月 10 日)
		8 日	始業式
		12 日	入学試験
		17 日	合格発表
		19 日	特別保護者会(2 年)
			百人一首大会
		25 日	保護者会(6 年生)
		27 日	古都探訪教室(2 年)(至 1 月 29 日)
	2 月	2 日	特別保護者会(5 年)
		9 日	新入生説明会
		20 日	学年末考査(至 2 月 26 日)
	3 月	1 日	一貫部同窓会入会式
		2 日	一貫部卒業証書授与式
		9 日	英語スピーチコンテスト
		12 日	自分発表会(3 年)
		13 日	クラスマッチ
		15 日	中学同窓会入会式
		16 日	中学卒業証書授与式
		19 日	修了式
		20 日	新入生オリエンテーション
		21 日	K点突破学習会(2 年生)(至 3 月 22 日)
			K点突破合宿(5 年生)(至 3 月 23 日)
		30 日	吹奏楽部定期演奏会

IV. 卒業者数及び就職・活動結果

1. 九州国際大学

(1) 卒業・修了者数

[大学学部]

学 部	学 科	H24.9 月卒業	H25.3 月卒業
法学部	法律学科	7	133
	総合実践法学科	0	2
経済学部	経済学科	9	106
	経営学科	17	68
国際関係学部	国際関係学科	11	76
計		44	385

[大学院]

研究科	専 攻	H24.9 月卒業	H25.3 月卒業
企業政策研究科	企業政策専攻	0	3
法学研究科	法律学専攻	0	10
計		0	13

[別科日本語研修課程]

課 程	H24.9 月卒業	H25.3 月卒業
別科日本語研修課程	4	—
計	4	—

(2) 平成 24 年度就職状況

【地域別就職状況】

地域	人数	割合 (%)
福岡	61	25.2%
北九州	71	29.3%
佐賀	5	2.1%
熊本	6	2.5%
長崎	4	1.7%
鹿児島	5	2.1%
大分	3	1.2%
宮崎	5	2.1%
沖縄	2	0.8%
山口	15	6.2%
中国	7	2.9%
四国	2	0.8%
近畿	18	7.4%
東海・信越	4	1.7%
関東	33	13.6%
海外	1	0.4%
その他	0	0.0%
総計	242	100.0%

【業種別就職者数】

業種	人数	割合 (%)
農林水産業	2	0.8%
建設業	4	1.7%
製造業	27	11.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.4%
情報通信業	3	1.2%
運輸業	17	7.0%
卸売・小売業	97	40.1%
金融・保険業	10	4.1%
不動産業	15	6.2%
飲食店・宿泊業	9	3.7%
医療・福祉	10	4.1%
教育・学習支援業	4	1.7%
複合サービス業	5	2.1%
サービス業	30	12.4%
公務	8	3.3%
総計	242	100.0%

【地域別求人社数】

地域	社数	割合 (%)
福岡	191	20.9%
北九州	82	9.0%
佐賀	16	1.8%
熊本	22	2.4%
長崎	16	1.8%
鹿児島	26	2.9%
大分	32	3.5%
宮崎	13	1.4%
沖縄	6	0.7%
山口	37	4.1%
中国	87	9.5%
四国	23	2.5%
近畿	95	10.4%
東海・信越	33	3.6%
関東	226	24.8%
海外	0	0.0%
その他	7	0.8%
総計	912	100.0%

2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校

(1) 卒業者数(平成 25 年 3 月)

部 門		卒業者数
付属中学校		52
付属高等学校	共学部	469
	一貫部	39
	計	508

(2) 主な部活動の成績

[高等学校]

クラブ名	実 績
陸上部	平成 24 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
ウェイトリフティング部	平成 24 年度 全国高等学校総合体育大会 出場(個人入賞) 第 60 回国民体育大会 出場(個人)
サッカー部	第 91 回全国高等学校サッカー選手権大会福岡大会 準優勝
バドミントン部	全九州高等学校体育大会 (男子 3 位・女子準優勝) 平成 24 年度 全国高等学校総合体育大会 (男子・女子共ベスト 8) 世界ジュニア選手権大会 女子ダブルス ベスト 8 平成 24 年度第 41 回全国高等学校選抜競技大会 女子団体 3 位
体操部	平成 24 年度 全国高等学校総合体育大会 団体・個人出場
ゴルフ同好会	全日本ジュニアゴルフ選手権大会 出場 九州大会 3 位
水泳部	平成 24 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
柔道部	平成 24 年度 全九州高等学校新人柔道大会 優勝(個人) 第 35 回全国高等学校柔道選手大会 出場(個人)
囲碁同好会	第 27 回全九州高校囲碁選手権大会女子の部個人 2 位 全国高等学校総合文化祭 囲碁の部出場
吹奏楽部	第 27 回高文祭(マーチングバトントワリング部門) 第 20 回福岡県大会最優秀賞 平成 25 年度全国大会出場決定

[中学校]

クラブ名	実 績
バドミントン部	第 41 回九州中学校バドミントン競技大会女子団体の部 優勝
	女子個人の部 ダブルス 優勝
	シングルス 優勝
	第 41 回九州中学校バドミントン競技大会男子団体の部 ベスト 8
	男子個人の部 ダブルス ベスト 8
	第 42 回全国中学校バドミントン大会女子団体の部 3 位
	女子個人の部 ダブルス ベスト 8
	シングルス ベスト 16

(3) 平成 24 年度進学合格実績 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

[高等学校]

国公立大学 計 69 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
北海道教育大学	1	山口大学	4	鹿屋体育大学	1
東京学芸大学	1	愛媛大学	1	岡山県立大学	1
東京農工大学	1	高知大学	1	下関市立大学	1
信州大学	1	九州大学	4	北九州市立大学	14
静岡大学	1	九州工業大学	11	福岡県立大学	2
京都大学	1	福岡教育大学	4	長崎県立大学	1
大阪大学	1	佐賀大学	4	沖縄県立看護大学	1
鳥取大学	1	長崎大学	1	名桜大学	1
島根大学	1	大分大学	3		
岡山大学	2	鹿児島大学	3		

国立準大学 計 9 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
防衛大学校	2	気象大学校	1	水産大学校	1
九州職業能力開発大学校	5				

私立大学等 計 428 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
早稲田大学	2	日本体育大学	1	福岡大学	60
上智大学	1	金沢工業大学	2	西南学院大学	13
東京理科大学	5	関西大学	2	九州産業大学	22
学習院大学	1	関西学院大学	1	福岡工業大学	18
明治大学	1	同志社大学	2	久留米大学	1
中央大学	4	立命館大学	8	西南女学院大学	28
法政大学	2	京都産業大学	4	第一薬科大学	1
日本大学	7	近畿大学	12	中村学園大学	3
東洋大学	2	甲南大学	1	西日本工業大学	7
駒澤大学	2	龍谷大学	2	九州栄養福祉大学	7
専修大学	1	関西外国語大学	1	日赤九州看護大学	6
明治学院大学	2	神戸女学院大学	1	熊本保健科学大学	1
芝浦工業大学	1	広島修道大学	1	立命館アジア太平洋大学	4
東京農業大学	4	梅光学院大学	10	九州国際大学	52
帝京大学	2	松山大学	2	その他	109
東海大学	4	産業医科大学	5		

短大・専門学校・就職等 計 115 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
短期大学	26	専門学校	80	就職・公務員	9

[中学校]

公立高校 計 26 名

高校名	人数	高校名	人数	高校名	人数
小倉	5	八幡南	2	下関南	1
東筑	8	築上西	1	北九州高専	1
八幡(理数1含)	3	小倉工	1		
戸畑	3	北九州市立	1		

私立高校 計 56 名

高校名	人数	高校名	人数	高校名	人数
久留米大附設	1	九国大付【難関】	9	九国大付【進学】	9
自由ヶ丘【スーパー特進】	2	九国大付【S特】	3	九国大付【トップアスリート】	5
青雲(長崎県)	1	九国大付【特進】	18	その他私立高校	3
		九国大付【準特】	5		

V. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,433,413,000	2,444,771,700	△ 11,358,700
手数料収入	74,334,000	75,162,740	△ 828,740
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	981,890,000	999,935,437	△ 18,045,437
（国庫補助金収入）	(307,401,000)	(325,401,000)	(△ 18,000,000)
（地方公共団体補助金収入）	(674,029,000)	(674,074,147)	(△ 45,147)
（その他の補助金収入）	(460,000)	(460,290)	(△ 290)
資産運用収入	58,050,000	60,813,485	△ 2,763,485
資産売却収入	0	0	0
事業収入	96,956,000	98,036,269	△ 1,080,269
雑収入	291,905,000	293,610,595	△ 1,705,595
借入金等収入	370,000,000	370,000,000	0
前受金収入	375,870,000	391,668,200	△ 15,798,200
その他の収入	252,882,126	1,952,690,863	△ 1,699,808,737
資金収入調整勘定	△ 676,286,400	△ 705,241,619	28,955,219
前年度繰越支払資金	2,356,007,410	2,356,007,410	
収 入 の 部 合 計	6,615,021,136	8,337,455,080	△ 1,722,433,944

()内は、内数

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,442,112,000	2,437,860,169	4,251,831
教育研究経費支出	811,516,000	775,550,492	35,965,508
管理経費支出	332,296,000	313,199,594	19,096,406
借入金等利息支出	8,387,000	8,386,540	460
借入金等返済支出	55,540,000	55,540,000	0
施設関係支出	744,109,000	744,108,508	492
設備関係支出	94,459,000	91,378,085	3,080,915
資産運用支出	50,000,000	1,754,850,054	△ 1,704,850,054
その他の支出	53,975,882	56,505,740	△ 2,529,858
[予備費]	18,929,000		18,929,000
資金支出調整勘定	△ 36,927,834	△ 46,545,656	9,617,822
次年度繰越支払資金	2,040,625,088	2,146,621,554	△ 105,996,466
支 出 の 部 合 計	6,615,021,136	8,337,455,080	△ 1,722,433,944

※ 注記 1. 予備費使用

建設仮勘定支出

1,071,000 円

2. 消費収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,433,413,000	2,444,771,700	△ 11,358,700
手数料	74,334,000	75,162,740	△ 828,740
寄付金	0	14,828,838	△ 14,828,838
補助金	981,890,000	999,935,437	△ 18,045,437
（国庫補助金）	(307,401,000)	(325,401,000)	(△ 18,000,000)
（地方公共団体補助金）	(674,029,000)	(674,074,147)	(△ 45,147)
（その他の補助金）	(460,000)	(460,290)	(△ 290)
資産運用収入	58,050,000	60,813,485	△ 2,763,485
事業収入	96,956,000	98,036,269	△ 1,080,269
雑収入	291,905,000	293,610,595	△ 1,705,595
帰 属 収 入 合 計	3,936,548,000	3,987,159,064	△ 50,611,064
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 519,922,000	△ 504,432,927	△ 15,489,073
消 費 収 入 の 部 合 計	3,416,626,000	3,482,726,137	△ 66,100,137

()内は、内数

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,407,251,000	2,407,249,252	1,748
教育研究経費	1,166,620,000	1,129,011,826	37,608,174
管理経費	415,828,000	398,418,155	17,409,845
借入金等利息	8,387,000	8,386,540	460
資産処分差額	3,916,000	3,915,736	264
徴収不能額	915,000	3,836,684	△ 2,921,684
	(20,000,000)		
[予備費]	0		0
消 費 支 出 の 部 合 計	4,002,917,000	3,950,818,193	52,098,807
当年度消費支出超過額	586,291,000	468,092,056	
前年度繰越消費支出超過額	4,683,828,415	4,683,828,415	
基 本 金 取 崩 額	0	748,573	
翌年度繰越消費支出超過額	5,270,119,415	5,151,171,898	

※ 注記 1. 予備費使用

退職給与引当金繰入額 15,169,000 円

その他の資産処分差額 3,916,000 円

徴収不能額 915,000 円

3. 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	17,526,931,134	17,116,470,173	410,460,961
有形固定資産	15,022,563,504	14,614,264,674	408,298,830
土地	4,166,653,523	4,166,653,523	0
建物	7,494,503,650	7,844,867,728	△ 350,364,078
構築物	404,005,911	440,391,035	△ 36,385,124
教育研究用機器備品	370,707,262	331,427,119	39,280,143
その他の機器備品	59,565,367	64,101,983	△ 4,536,616
図書	1,774,692,744	1,762,399,923	12,292,821
車輛	8,326,539	4,423,363	3,903,176
建設仮勘定	744,108,508	0	744,108,508
その他の固定資産	2,504,367,630	2,502,205,499	2,162,131
ソフトウェア	589,260	819,840	△ 230,580
電話加入権	3,202,536	3,202,536	0
敷金	14,450,000	14,450,000	0
有価証券	200,000,000	200,000,000	0
長期貸付金	1,026,000	1,382,000	△ 356,000
退職給与引当特定資産	997,826,432	1,045,097,126	△ 47,270,694
減価償却引当特定資産	1,252,458,882	1,202,439,477	50,019,405
預託金	34,814,520	34,814,520	0
流 動 資 産	2,513,583,295	2,625,399,963	△ 111,816,668
現金預金	2,146,621,554	2,356,007,410	△ 209,385,856
未収入金	297,817,219	203,305,613	94,511,606
貯蔵品	268,410	490,860	△ 222,450
短期貸付金	941,000	1,012,000	△ 71,000
修学・研修旅行費預り資産	64,748,463	59,937,120	4,811,343
前払金	2,576,614	3,372,834	△ 796,220
仮払金	610,035	1,274,126	△ 664,091
資 産 の 部 合 計	20,040,514,429	19,741,870,136	298,644,293

(単位 円)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,381,730,064	1,467,873,526	△ 86,143,462
長期借入金	361,010,000	416,550,000	△ 55,540,000
退職給与引当金	1,017,226,504	1,047,837,421	△ 30,610,917
長期未払金	3,493,560	3,486,105	7,455
流 動 負 債	983,031,788	634,584,904	348,446,884
短期借入金	425,540,000	55,540,000	370,000,000
短期未払金	43,165,367	51,440,822	△ 8,275,455
前受金	391,668,200	407,424,400	△ 15,756,200
修学・研修旅行費預り金	65,220,463	60,244,120	4,976,343
預り金	57,437,758	59,935,562	△ 2,497,804
負 債 の 部 合 計	2,364,761,852	2,102,458,430	262,303,422
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	22,429,924,475	21,926,240,121	503,684,354
第 4 号基本金	397,000,000	397,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	22,826,924,475	22,323,240,121	503,684,354
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,151,171,898	4,683,828,415	467,343,483
消費収支差額の部合計	△ 5,151,171,898	△ 4,683,828,415	△ 467,343,483
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,040,514,429	19,741,870,136	298,644,293

4. 財産目録

平成 25 年 3 月 31 日

(単位 円)

摘 要		金 額
資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		17,526,931,134
有形固定資産		15,022,563,504
土地	151,341.00 m ²	4,166,653,523
建物	87,020.69 m ²	7,494,503,650
構築物	719 点	404,005,911
教育研究用機器備品	29,582 点	370,707,262
その他の機器備品	8,166 点	59,565,367
図書	495,646 冊	1,774,692,744
車輛	バス 3 台、乗用車 2 台、マイクロバス 1 台、軽トラック 2 台	8,326,539
建設仮勘定	平野キャンパスグラウンド用地	744,108,508
その他の固定資産		2,504,367,630
ソフトウェア	学費管理システム	589,260
電話加入権	電話 45 本	3,202,536
敷金	文化交流センター機械警備保証金他	14,450,000
有価証券	第1回京都市3年公募公債	200,000,000
長期貸付金	学内貸与奨学金	1,026,000
退職給与引当特定資産	福岡銀行期限前償還条項付無担保社債他	997,826,432
減価償却引当特定資産	CDC IXIS Capital Markets ユーロ円債他	1,252,458,882
預託金	(社)福岡県私学教育振興会	34,814,520
2. 流 動 資 産		2,513,583,295
現金	手許有高	478,082
預金	福岡銀行、西日本シティ銀行他	2,146,143,472
未収入金	授業料、教育充実費他	297,817,219
貯蔵品	切手・葉書他	268,410
短期貸付金	学内貸与奨学金	941,000
修学・研修旅行費預り資産	修学旅行費積立金	64,748,463
前払金	労災・雇用保険料他	2,576,614
仮払金	業者負担分光熱水費他	610,035
資 産 の 部 合 計		20,040,514,429

(単位 円)

摘 要		金 額
負 債 の 部		
1. 固 定 負 債		1,381,730,064
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	361,010,000
退職給与引当金		1,017,226,504
長期未払金	(株)トヨタレンタリース博多他	3,493,560
2. 流 動 負 債		983,031,788
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団、福岡銀行	425,540,000
短期未払金	日本私立学校振興・共済事業団他	43,165,367
前受金	授業料、入学金他	391,668,200
修学・研修旅行費預り金	修学旅行費積立金	65,220,463
預り金	日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分他	57,437,758
負 債 の 部 合 計		2,364,761,852
純 資 産		17,675,752,577

5. 財務比率表

(単位: 千円・%)

比 率	算式(×100)	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
固定資産 構成比率	固定資産	21,079,597	93.5	20,652,901	94.5	19,139,356	90.6	18,781,861	91.0	17,488,667	87.2	17,116,470	86.7	17,526,931	87.5
	総資産	22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514	
流動資産 構成比率	流動資産	1,476,489	6.5	1,190,602	5.5	1,997,035	9.4	1,867,248	9.0	2,569,959	12.8	2,625,399	13.3	2,513,583	12.5
	総資産	22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514	
固定負債 構成比率	固定負債	2,391,158	10.6	2,034,192	9.3	1,831,535	8.7	1,714,963	8.3	1,594,268	7.9	1,467,873	7.4	1,381,730	6.9
	総資産	22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514	
流動負債 構成比率	流動負債	1,079,112	4.8	952,788	4.4	667,532	3.2	698,214	3.4	706,056	3.5	634,584	3.2	983,032	4.9
	総資産	22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514	
自己資金 構成比率	基本金±消費収支差額	19,085,816	84.6	18,856,522	86.3	18,637,323	88.2	18,235,932	88.3	17,758,301	88.5	17,639,411	89.4	17,675,753	88.2
	総資産	22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514	
他人資金 構成比率	固定負債＋流動負債	3,470,270	15.4	2,986,980	13.7	2,499,067	11.8	2,413,178	11.7	2,300,324	11.5	2,102,458	10.6	2,364,762	11.8
	総資産	22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514	
前受金 流動比率	現金＋預金	1,108,689	211.3	862,596	191.2	1,749,117	456.3	1,732,542	414.4	2,398,102	555.6	2,356,007	578.3	2,146,622	548.1
	前受金	524,713		451,107		383,301		418,111		431,631		407,424		391,668	
流動比率	流動資産	1,476,489	136.8	1,190,602	125.0	1,997,035	299.2	1,867,248	267.4	2,569,959	364.0	2,625,399	413.7	2,513,583	255.7
	流動負債	1,079,112		952,788		667,532		698,214		706,056		634,585		983,032	
固定比率	固定資産	21,079,597	110.4	20,652,901	109.5	19,139,356	102.7	18,781,861	103.0	17,488,667	98.5	17,116,470	97.0	17,526,931	99.2
	基本金±消費収支差額	19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411		17,675,753	
固定長期 適合率	固定資産	21,079,597	98.1	20,652,901	98.9	19,139,356	93.5	18,781,861	94.1	17,488,667	90.4	17,116,470	89.6	17,526,931	92.0
	固定負債＋基本金±消費収支	21,476,973		20,890,715		20,468,859		19,950,895		19,352,570		19,107,285		19,057,483	
負債比率	固定負債＋流動負債	3,470,270	18.2	2,986,980	15.8	2,499,067	13.4	2,413,178	13.2	2,300,324	13.0	2,102,458	11.9	2,364,762	13.4
	基本金±消費収支差額	19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411		17,675,753	

6. 財務比較表

(単位:千円・%)

科 目	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金 額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率
消費収入の部																					
学生生徒等納付金	3,350,692	69.0	100.0	2,981,457	67.9	89.0	2,638,200	67.0	78.7	2,337,039	68.0	69.7	2,291,641	65.8	68.4	2,368,974	62.0	70.7	2,444,772	61.3	73.0
手数料	73,876	1.5	100.0	61,518	1.4	83.3	53,977	1.4	73.1	71,108	2.1	96.3	73,537	2.1	99.5	77,847	2.0	105.4	75,163	1.9	101.7
寄付金	18,171	0.4	100.0	17,049	0.4	93.8	10,390	0.3	57.2	4,515	0.1	24.8	5,527	0.2	30.4	8,125	0.2	44.7	14,829	0.4	81.6
補助金	956,646	19.7	100.0	913,756	20.8	95.5	891,028	22.6	93.1	807,175	23.5	84.4	858,947	24.7	89.8	956,959	25.0	100.0	999,935	25.1	104.5
資産運用収入	92,756	1.9	100.0	78,276	1.8	84.4	64,947	1.6	70.0	62,040	1.8	66.9	60,553	1.7	65.3	61,492	1.6	66.3	60,813	1.5	65.6
資産売却差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348	—	—	1,233	—	—	—	—	—	—	—	—
事業収入	58,787	1.2	100.0	72,746	1.7	123.7	81,962	2.1	139.4	83,588	2.4	142.2	78,169	2.2	133.0	100,489	2.6	170.9	98,036	2.5	166.8
雑収入	306,271	6.3	100.0	266,043	6.1	86.9	199,086	5.1	65.0	69,599	2.0	22.7	114,082	3.3	37.2	248,462	6.5	81.1	293,611	7.4	95.9
帰属収入合計	4,857,199	100.0	100.0	4,390,845	100.0	90.4	3,939,590	100.0	81.1	3,435,412	100.0	70.7	3,483,689	100.0	71.7	3,822,348	100.0	78.7	3,987,159	100.0	82.1
基本金組入額合計	△ 526,862	△10.8	100.0	△ 471,466	△10.7	89.5	△ 257,809	△ 6.5	48.9	△ 192,747	△ 5.6	36.6	△ 138,489	△ 4.0	26.3	△ 229,263	△ 6.0	43.5	△ 504,433	△ 12.7	95.7
消費収入の部合計	4,330,337	89.2	100.0	3,919,379	89.3	90.5	3,681,781	93.5	85.0	3,242,665	94.4	74.9	3,345,200	96.0	77.3	3,593,085	94.0	83.0	3,482,726	87.3	80.4
当年度消費支出超過額	684,990	14.1	—	700,759	16.0	—	477,008	12.1	—	594,139	17.3	—	616,120	17.7	—	348,153	9.1	—	468,092	11.7	—
計	5,015,327	103.3	100.0	4,620,138	105.2	92.1	4,158,789	105.6	82.9	3,836,804	111.7	76.5	3,961,320	113.7	79.0	3,941,238	103.1	78.6	3,950,818	99.1	78.8
消費支出の部																					
人件費	3,216,912	66.2	100.0	2,937,970	66.9	91.3	2,526,846	64.1	78.5	2,259,080	65.8	70.2	2,313,906	66.4	71.9	2,373,506	62.1	73.8	2,407,249	60.4	74.8
教育研究経費	1,272,721	26.2	100.0	1,159,794	26.4	91.1	1,130,872	28.7	88.9	1,124,050	32.7	88.3	1,146,945	32.9	90.1	1,132,118	29.6	89.0	1,129,012	28.3	88.7
(奨学費)	(270,897)	(5.6)	100.0	(276,930)	(6.3)	102.2	(289,924)	(7.4)	107.0	(290,496)	(8.5)	107.2	(292,370)	(8.4)	107.9	(314,748)	(8.2)	116.2	(334,247)	(8.4)	123.4
(内減価償却費)	(431,927)	(8.9)	100.0	(400,280)	(9.1)	92.7	(381,920)	(9.7)	88.4	(366,320)	(10.7)	84.8	(353,161)	(10.1)	81.8	(349,091)	(9.1)	80.8	(352,982)	(8.9)	81.7
管理経費	461,696	9.5	100.0	484,088	11.0	104.8	457,561	11.6	99.1	424,194	12.3	91.9	395,580	11.4	85.7	393,180	10.3	85.2	398,418	10.0	86.3
(内減価償却費)	(96,355)	(2.0)	100.0	(88,278)	(2.0)	91.6	(85,514)	(2.2)	88.7	(86,218)	(2.5)	89.5	(83,432)	(2.4)	86.6	(81,574)	(2.1)	84.7	(83,231)	(2.1)	86.4
借入金等利息	40,536	0.8	100.0	31,537	0.7	77.8	23,225	0.6	57.3	17,663	0.5	43.6	14,163	0.4	34.9	10,664	0.3	26.3	8,386	0.2	20.7
資産処分差額	23,153	0.5	100.0	3,087	0.1	13.3	18,059	0.5	78.0	10,076	0.3	43.5	87,408	2.5	377.5	31,770	0.8	137.2	3,916	0.1	16.9
徴収不能額	309	0.0	100.0	3,662	0.1	1,185.1	2,226	0.1	720.4	1,741	0.1	563.4	3,318	0.1	1,073.8	—	—	—	3,837	—	—
消費支出の部合計	5,015,327	103.3	100.0	4,620,138	105.2	92.1	4,158,789	105.6	82.9	3,836,804	111.7	76.5	3,961,320	113.7	79.0	3,941,238	103.1	78.6	3,950,818	99.1	78.8
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,015,327	103.3	100.0	4,620,138	105.2	92.1	4,158,789	105.6	82.9	3,836,804	111.7	76.5	3,961,320	113.7	79.0	3,941,238	103.1	78.6	3,950,818	99.1	78.8

監事監査報告書

平成 25 年 5 月 22 日

学校法人 九州国際大学
理 事 会 御 中

学校法人 九州国際大学

監 事 神尾 榮一 

監 事 佐藤 博勝 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人九州国際大学寄付行為第17条に基づいて、同法人の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業務並びに財産状況について監査いたしました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

私たちは、監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人(あゆみ監査法人)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人九州国際大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



発 行／学校法人 九州国際大学 法人事務局
〒805-8513 北九州市八幡東区平野二丁目 5-1
TEL： 093-671-8900 FAX： 093-671-9032